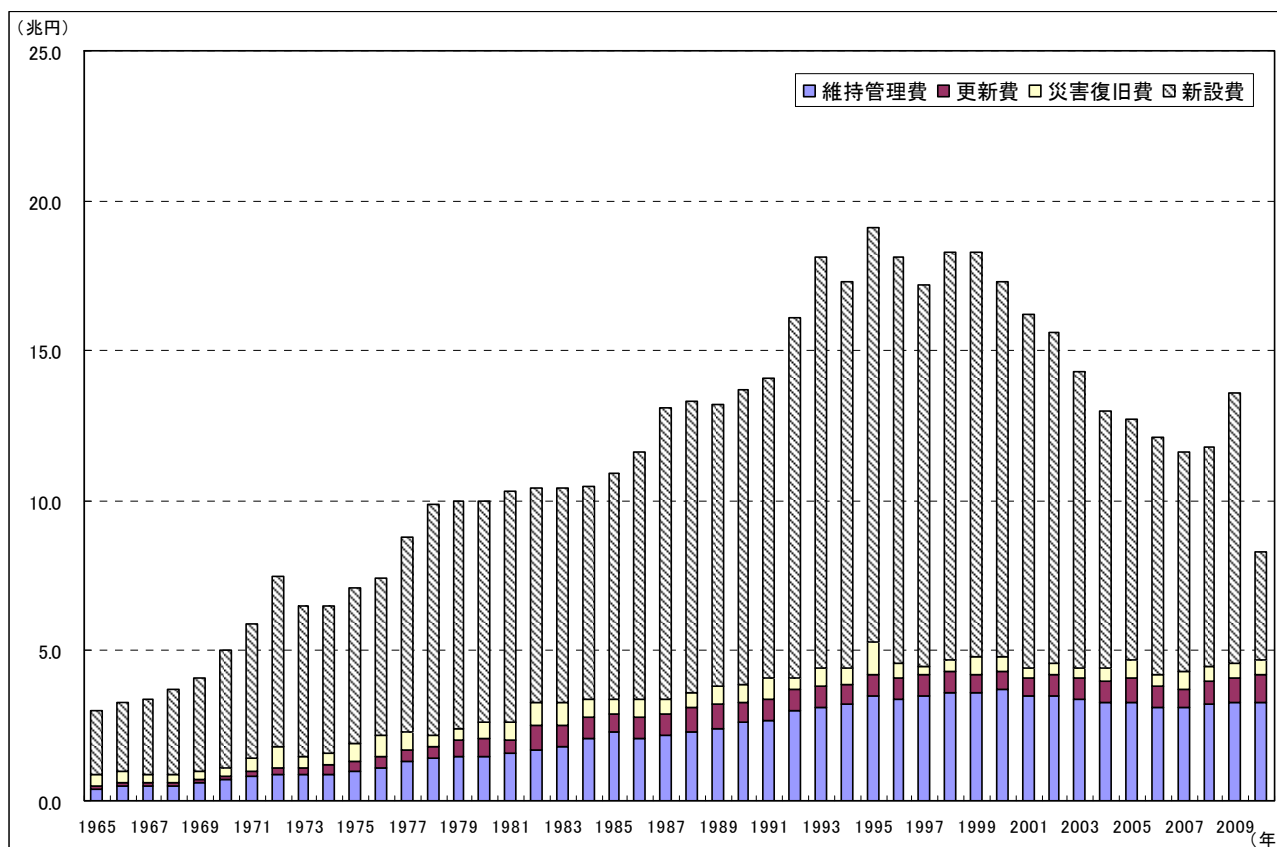


## 5. 公共スポーツ施設の維持・補修と財源

ここまで公共スポーツ施設の新規建設のための財源の問題を中心に議論を進めてきた。しかし、忘れてはならないのは建設した施設の維持・補修の問題である。これまで国と自治体は社会資本の維持管理を十分に行ってこなかった。図5は国土交通省所管の社会資本（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）の投資総額の推移を示したものである。公共スポーツ施設の問題について議論するのに必ずしも適切なデータとはいえないが、社会資本の維持・補修という問題を考える上で非常に重要なデータである。この図から読みとることができるように、これまで社会資本に対する投資は新設費が大半を占めており、維持管理費のウエイトは投資総額の減少によって年々上昇しているものの、全体の1~2割程度であった。1980年代後半には日本の貿易黒字がもたらす対外摩擦を緩和する内需拡大策として、バブル崩壊後の1990年代には景気対策として公共事業が行われ、自治体も地総債や臨道債を起債して多くの事業を行ったが、それらは新規建設事業が中心であった。

図5 社会資本の投資総額の推移



国土交通省（2010）より作成

公共スポーツ施設の維持・補修に関するデータは全国的な統計は存在しないが、おそらく他の社会資本と同様の傾向がみられるものと考えられる。なぜなら、新規建設とは異なり、維持・補修には国庫補助金や地方債といった財源ではなく、地方税や地方交付税といった一般財源が充てられてきたからである。

自治体は事業を行うために必要な地方税と地方交付税などを合わせた一般財源を節約することができる事業を選択し、優先的に実施する。自治体が一般財源を節約しなければならないのは、国から自治体に対して租税統制が課され、必要な額だけ課税することができないことによるが、背景には住民が超過課税を望んでこなかったこともある<sup>xxvi</sup>。自治体は幅広く事業を行わなければならないため、一般財源を節約しなければさまざまな事業に一般財源を充てることができなくなり、財政当局は全ての事業を予算化することができなくなる。一方、事業を行う部局は事業を確実に実施したいため、予算折衝で認められやすい一般財源を節約できる国庫支出金、地方債といった財源を活用して事業を行う。このため、これらの財源が充てられる事業を優先的に行ってきたのである<sup>xxvii</sup>。それゆえ、一般財源の持ち出しになる維持・補修に対して自治体は消極的であった。このため、公共スポーツ施設についても同様の傾向がみられると考えられる。

表 10 は表 5 において示した整備財源が明らかになっている静岡県における 13 の公共スポーツ施設の 2007～2011 年度における施設補修費を示したものである。この表から読み取ることができるように、ほとんどの施設において施設修繕費が 0 から数百万円程度である。

表 10 静岡県における公共スポーツ施設の修繕費

(百万円)

施設 No.	所管部局	施設名	施設種別	建設開始年度	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	
1	交通基盤部	小笠山総合運動公園 (広域公園)	総合運動場 (施設全体)	平成7年 (1995)	112	76	76	157	39	
2		富士山こどもの国 (広域公園)	クロスカントリーコース	平成11年 (1999)	0	0	0	0	0	
3	教育委員会	朝霧野外活動センター	体育館	平成7年* (1995)	0	1	0	0	-	
			アイススケート		0	3	0	1	-	
4		観音山少年自然の家多目的ホール	体育館	昭和56年 (1981)	0	0	0	0	0	
5		三ヶ日青年の家	体育館	平成2年* (1990)	0	0	0	0	0	
			ヨット場		0	2	0	0	0	
6		焼津青少年の家体育館	体育館	昭和61年* (1986)	0	0	0	0	0	
7		県総合教育センター	庭球コート	平成4年 (1992)	0	-	-	0	0	
			体育館							
8		県立富士山麓山の村多目的ホール	体育館	昭和59年 (1984)	61	2	1	1	1	
9		静岡県武道館	体育館	平成11年 (1999)		1	6	6	16	4
			柔剣道場							
			柔道場							
			弓道場							
相撲場										
10	静岡県ソフトボール場	野球(ソフトボール)場	平成8年 (1996)	0	0	2	0	0		
11	県立水泳場(温水)	水泳プール	昭和63年 (1988)	0	18	32	45	21		
12	静岡県富士水泳場	水泳プール	平成11年 (1999)	2	3	5	5	29		
13	経営管理部	静岡県職員会館体育館	体育館	昭和60年 (1985)	4	4	4	3	3	

注 平成23年度の数値は当初予算額

\*建替年

適切な維持・補修費用の水準がどのくらいであるのか提示することは本報告書では難しいが、経年劣化している施設の維持・補修のための費用が年間 0 円というのは、過小であるといえるのではないか。仮に現状では十分な維持・補修が行われていないとすれば、痛みが目立つようになってから修繕を行う事後的な保全管理では、施設の建て替えの時期が早くなるなど、かえって費用が高くなってしまう可能性がある。長期的にみれば、早い段階から定期的に維持・補修を行っていくことによって費用を低く抑えることが可能である。国も自治体も財政が悪化する中で維持・補修のための財源を一般財源から捻出することは困難な状況にあるが、長期的な視点から公共スポーツ施設の維持・補修を行っていくことが求められる。